**令和５年度第２回鳥取県豊かな森づくり協働税関連事業評価委員会　議事録**

# **１　日時**

令和５年７月１４日（金）１３：３０～１５：３０

# **２　開催場所**

　鳥取県立倉吉未来中心　（セミナールーム２）（倉吉市駄経寺２１２－５）

# **３　出席委員**

池田　則子（木育インストラクター、 木育サポート　森のきこりん　会員）

石亀　靖　（NPO法人未来　理事）

小椋　陽子（琴浦町赤崎婦人会　会長）

倉持　裕彌（公立鳥取環境大学　経営学部　准教授）

大丸　修二（米子商工会議所　会員、（株）大丸水機　代表取締役）

　　山本　昌志（八頭中央森林組合　総務課長）

※委員数６名が出席し、定足数に達しているため本会は成立となる。

# **４　議事**

# とっとり県民参加の森づくり推進事業の次年度に向けての改正点の検討

令和５年度第１回鳥取県豊かな森づくり協働税関連事業評価委員会において委員の方からいただいた意見への対応や補助対象経費等に関する改正点を事務局より説明し、意見交換を行った。

### **＜意見交換＞**

〇委員

　創設された森林環境教育支援事業の補助上限額が１０万円で設定されていて、本事業と分けるということだが、要綱改正案の「事業費は１０万円以上とします」だけだと冷たい感じがする。括弧書きで１０万円以下の場合は森林環境教育支援事業を活用できると案内をしたらどうか。

〇事務局

　企画募集のチラシにそのように記載する。

〇委員

講師については、県外講師は想定しているか。その場合の講師料は。

〇事務局

　県外講師は想定しており、１時間６千円で考えている。

〇委員

　県外講師は相当有名な人を呼ぶ。私たちが依頼する場合は、だいたい２時間講習で５万円。プラス交通費・宿泊費でお願いしている。県外講師は相当な資料を作ってもらう。ちょっと来て話すだけじゃないので、安すぎると思う。

〇委員

　検証票の「実施内容の公開が図られたか」とあるが、実施後の事業の報告書みたいなものを想定しているのかと思った。実際、実績報告に日本海新聞の記事や自分たちの機関誌やSNSなどをつけている方がいる。実績を広めることも必要なので、検証項目を削るのはもったいないんじゃないかと思う。

〇事務局

　検証項目を統合しており、区分②で見ていただきたい。

〇委員

　取り方によっては、「実施内容の公開」は参加者募集の広報が該当すると捉えられる。事前の公開と事後の公開が両方あった方がよいと思った。

　　〇委員

　　　写真を見ていて、毎年やっている団体は本当に今年の写真かな、と思ってしまった。私たちが写真を撮るときは、小さい黒板に日付や場所やちょっとした内容を書いて、一緒に撮っている。慣れているからできることかもしれないが。今は写真の加工もできてしまうので、黒板があった方が信憑性が高まるのでは。

〇委員

　賑わっているところを撮ろうとして、さっと書いて黒板を出すのは、技術的になかなか難しそうだ。

〇委員

　棒付きの黒板があり、撮る人が決まっていればさほど難しくない。

〇委員

　自身の活動でも補助金の報告を行うが、報告用の写真として構えて撮らない。記録写真を撮って、いいものを報告書に使っている。去年のものを使うとなれば選ぶ手間が発生するため、かえって面倒だと思う。

〇事務局

　事後の公開の方で、写真とかをSNSや報告書に上げてもらう形で担保するのがよいかと考える。県の場合、ハード事業の場合は黒板に工事名等を記入し一緒に撮ってもらうが、ソフト事業の場合はあまりやらない。

〇委員

　採点表の重みとは、どんな意味を持つのか。

〇事務局

　点数を２倍するということ。採点の中で「効果」を大切にしたいと考え、重み付けをしている。

〇委員

　企画書のチェックリストを作成しており、要綱・要領と照らし合わせると不足分がたくさんあると思うが、チェックリストは複雑にしないでもらいたい。実施する方から見たら、最低限クリアしたら補助事業に乗れるというのをチェックしたいと思う。補助事業に慣れていない方が申請されると思うので、今くらいのボリュームでいってほしい。

〇委員

　多くの県民に対して森づくりの参加と募ることの「多くの」の定義について、スタッフのみが行う活動は対象外ということだが、例えばスタッフ以外が１人でもいたらいいのかということになってしまいかねないので、最低スタッフと同数以上とか、最低人数を設けた方がいいのでは。また、スタッフの人数に関係なく、最低これくらいの人数を集めるという計画があれば計画する方も審査する方もやりやすいのではないか。

〇委員

　計画に対してできなかったことを次に活かせるような仕組みになりつつあると思うが、例えば看板を設置しようとしてできなかったとか、やろうと思ったけどできなかったことはそのままでいいのか。計画するならちゃんとやってほしい。

　本事業は、事業実施後に補助金が交付されるという流れだが、自社で活用している補助金は、事業効果を数字で示さなきゃいけなくて、それが満たされていなかったら返金が必要。本事業は返金まではいかないと思うが、次年度交付する際に減額になるとか、ペナルティではないけれど、満額は出ないというような制約があってもいいのではないか。事業報告を見て思ったが、やったもん勝ちのイメージがある。

　また、日本海新聞に活動の記事が掲載されるが、税を活用していることはほぼ書かれていない。

　事業の公開については、ちゃんと新聞記事で公開されているところもあるし、中には参加募集をかけたことを公開したことと捉えているのかなというところもある。実績報告で新聞記事やSNSの記事が添付されていなくても、自己評価の事業の公開のところにマルが付いている団体もいる。証拠書類がないとそうなのかと思うしかない。どういう形をもって公開とするか明記した方がよい。

　看板についても、森林整備と植樹は看板を設置することになっているが、それに限らずでいいのではないか。協働税を活用していることが参加者にわかるように、何かを貸与したり掲げた方がよいのでは。計画では公開することになっているが、結果公開しなければ、企画倒れになってしまう。以前、ビブスを貸与して着用してもらうとか、のぼりを貸与するという話もあったと思う。あらかじめ着用や設置することを条件に貸与した方がよいかもしれない。

　　〇事務局

　　　事業内容の公開は、事後の公表のこと。

公表は各団体が看板を設置するとか、各団体がＰＲするのも方法と思うが、今考えているのが、県がフォーラムを企画して各団体に発表してもらうとか、県が報告書を作成して昨年度の実績等を県の方で発信していく方がいいのかなと考えていて、悩んでいるところ。

　　〇委員

　　　以前、活動団体の発表の場としてフォーラム的なことをされてはどうですかと提案したが、そのまま終わっていた。

　　　新聞に載る団体の実施内容はわかるが、それ以外の団体はよくわからない。周知のためにフォーラムを企画してはどうかと声を上げさせてもらったが、そのままだった。

　　〇事務局

　　　以前は、フォーラム的な場を設けて発表してもらうというのをやっていたが、数年間コロナの関係でできていなかった。復活させてもよいと考えている。

　　〇委員

　　　委員をして初めて知った団体や活動がある。県民の方に、協働税を払っていることも、協働税が活用されて色々な団体が活動していることも知ってもらって、活動に参加したり、ちょっと山に目を向けてもらえるようになればよい。

〇委員

　フォーラムは行く人しか行かないので、新聞とかに活用事業一覧を載せてみるとか、県の方で取りまとめて公表するのは効果的だと思う。個々の団体がチラシに税の活用を掲載するのは絶対だと思うが、実際はできてのぼりくらいかなと思う。

〇委員

　県のHPに各団体の活動予定を掲載することを以前提案したが、されていないようだ。

　　〇事務局

　　　県のHPには必ず掲載する。新聞は予算もあるので、検討させてほしい。看板はお願い

ベースで各団体に伝えていく。

〇事務局

　新聞広告は事業募集の際に出しているが、活用事業の一覧というような形では出していない。予算状況によるが、検討したい。

〇委員

担い手育成財団が日本海新聞で年何回かシリーズもので全面広告を掲載している。詳しくはわからないが、日本海新聞との共同企画か何かかもしれない。新聞社と目的や問題意識が共有できて企画記事ができたりすれば、予算を抑えた打ち出し方もあるのかなと思う。イベントのことだけが前面に出るのではなくて、森林を保全するためにこんなことをやっているというのがきちんと出た方がいい。イベントを補助する税金と思われると本意じゃない。総合的にアピールするなら新聞社と一緒にやった方がいいのでは。

〇委員

　講師謝金のところで、保有資格で「等」とあるが、「等」の中に何が含まれるか一覧があると親切だ。

　金額の設定は、県の基準によるものであることをどこかに明記した方がいい。

〇委員

　団体の一般管理費のようなものは取れないか。NPO向けの補助金で、総額の何％を一般管理費として見ていいですよというのがよくあり、細かいものはそこで見ている。

個人的に内部講師の謝金はなくしていいと思っていて、一般管理費があればその中の人件費で見ていく。外部の講師の方の基準は出すけれど、金額は高いが事業にどうしても必要だからこの人という場合は、例外的に評価委員会の審査に回すルートを作っておいてあげるとか。

保有資格の「等」がわかりにくくて明記するということだったら、どんどん追っかけていかないといけない。それであれば、追っかけずにすむように管理費のような形で任せるような仕組みを作っておいて、原則ダメだけどどうしてもという例外があれば審査するようにすれば、無理やり団体内から調書を出してこなくてもいいのかなと思う。

講師の方も対価を求めて団体に入っていることはない。団体の価値を高めたり、役に立ちたいという気持ちで入っている。だからこそ団体が事業を取りやすくなっていると思う。

〇事務局

団体の運営費は対象外。管理費の中にそこが入ってくる可能性があるので、整理が必要。

外部講師の謝金は６千円を基準にし、超える場合は審査で見ていただきたい。

〇委員

　県外講師の拘束時間は入るか。県外からだと移動を含めると２日かかる。

〇事務局

　県の場合は、講演時間と前後の打合せ時間程度。移動時間は入らない。

〇委員

　そこは計上の仕方をどこかに記載した方がいい。

〇委員

　今年度の応募企画でも、東京から著名な方を呼んで講演会を行うという企画があった。その方とその方でない場合で比較して、どのような効果の違いがあるか、ということを見ることになると思うが、難しい。どうやって効果を見ていくのか。

〇委員

効果は数字にしにくいと思う。個人の感覚だが、その人を呼んで、地域が元気になって活性化するというのがいいと思う。なかなかそのような人はいない。汗をかいてる人を応援したい。

〇委員

大物を呼ぶと人が集まるのは事実でしょうから、方法としてはアリだ。ただ、この人は良くて、この人はダメという線は引きにくいなとは思う。もう少し検討した方がいいかもしれない。

〇委員

　審査票に「妥当な予算規模であるか」とあるが、どのように考えたらよいか。

〇事務局

　著名な方が来られるのに、募集人数が極端に少ないとかはダメ。ただ、量より質で見たいという想いがあり、少ない人数でも一人一人が森を守り育てようという気持ちが強くなれば、それはそれでよいと考えている。

〇委員

　中身次第なんじゃないかなと思う。人が集まりにくい企画はやっぱりあると思う。ただ、マニアックでも森林的には大切な話というのがあったときに、すごく興味があって大学生が３人参加したとかいう場合、参加者少ないよね、って言えるかどうか問われたときに判断しにくい。学生がその後の研究に活かしたとかなれば、食べ物目当てに１０人集めたような企画よりはるかに意味のあるものになる。人数の判断は難しい。

なので、最初に理想像が示されていることに意味があって、難しいことだと思うが、質だということであれば中身がどうなのかということをきちんと見ていかなきゃいけない。

一方で、簡単に審査できる項目は我々評価委員の出番はない気がする。難しいところに我々の意見が出て、釈然としないところをなんとか判断しなきゃいけない。ややこしい、難しいことほど我々の出番。ただ、気負うことなくそれぞれの立場で意見を出していけばよいと思う。

〇委員

マニュアル的な採点は不可能で、曖昧なところは残り続ける制度だと思う。委員としての立場からすると、ハードルを上げて振り落とすためものではなくて、いかに上手に使っていただくかということに立脚点を持つべき。ただそれぞれの立場の中で「これは認められないんじゃないの」という意見が出てくると思うので、そこで議論の土俵に上がってくる。基本的には推奨する立場だと思う。

　　〇委員

　　　今回は１次審査分で予算枠が埋まってしまった。常連のところだけに多く予算が使われてしまうのもどうかと思う。団体の新陳代謝も必要ではないか。

〇委員

難しいが、一番いいのは団体自立すること。

〇委員

　補助金を使って参加費を無料にして、人がいっぱい来てよかったね、というのも違うと思う。本当に熱意があって森林をなんとかしたいと思って活動している団体が補助金を活用できるようになればよい。

〇委員

　常連の団体は高齢の方が多いため、次を育てない限り、あと５年、１０年できるところはない。

〇委員

　高齢の方ばかりの団体がおられて、次の世代を育ててほしいとコメントしたことがあるが、次年度もやはり同じメンバーだった。

〇委員

　NPOは想いが強い人が集まって活動を始める。主観だが、同じ熱量の方が地区にいればいいが、そうでなければNPOは代を継承するのは難しい。

〇委員

　新規団体を優遇する制度はないか。

〇事務局

　ない。昨年度までは常連の団体ばかりだったが、今年度の１次募集の際にボランティア団体向けのメルマガに記事を掲載したら新規の団体から応募があった。活用を希望する団体に確実に届くようなツールを検討したい。

〇委員

　機械的に新規団体を優遇するのも善し悪しがあるので、なるべく希望する団体に届くようにしてもらうのがいい。

〇事務局

　今年度は税の新設もあり予算編成作業が急だった。来年度に向けては本事業の予算を厚めにとっていきたい。

〇委員

　企画書様式で、目的、概要、活動区分～とあるが、もう少し明確に目的があって、達成する手段が近くにあって、それから効果があった方がいい。具体的な目的を書いてもらうようにして、こういう手段だったらこの目的が達成できそう、というぱっと見たときにわかりやすい位置関係にしてほしい。手段の内容が重視されるので、額面は下でよい。手段と目的が一致していればよい。

# 令和４年度とっとり県民参加の森づくり推進事業の事業効果の検証（書面審査）

令和４年度事業の実績報告に基づき、各委員が事前に事業効果の検証を行った。

検証結果について、各地方事務所より事業実施主体へ通知する。